

## インド概況

岸田文雄首相は 3 月 20 日、訪問先のインドでナレンドラ・モディ首相と会談した。2023 年は日本が G7 議長国、インドが G20 議長国をそれぞれ務める年であることを踏まえ、両首脳はより緊密な連携を図ることで合意した。モディ首相は「日印特別戦略的グローバルパートナーシップ」としての両国関係のさらなる発展を提案するとともに、インドがグローバル・サウスと呼ばれる新興国を含む国際的な視点をもって、G20 議長国の責務を果たしたいと述べた。

経済・経済協力分野では、日本からインドに対する官民投融資を 5 兆円とする目標を 2022 年 3 月に両首脳が合意しているが、同目標の実現に向けて引き続き取り組むことを確認した。また、ムンバイ～アーメダバード間(約 500 キロ)で進んでいる高速鉄道建設計画の第 4 期で最大 3,000 億円の円借款について同日署名が行われたことにも触れ、日本の新幹線システムを利用する両国の旗艦プロジェクトを今後も推進していくとした。さらに、2022 年に発表した「日印クリーン・エネルギー・パートナーシップ」を踏まえた協力促進に加え、2 国間クレジット制度(JCM)構築に向けて協議を加速させることも確認した。なお、インド北東部開発でも「日印アクト・イースト・フォーラム」などを通じた協力を継続している。

人的交流分野では、日本の有償資金協力によるインド工科大学(IIT)ハイデラバード校の施設建設が進んでいることに触れたほか、インド人学生の日本留学の拡大に取り組むとした。日本に在籍するインド人留学生は 1,457 人(2021 年 5 月 1 日時点)と、全留学生に占める割合は 0.6%にとどまっている。他方、インド外務省の推計(2022 年)によると、国外で学ぶインド人は約 132 万人に上り、主な留学先は米国(約 47 万人)やカナダ(約 18 万人)、アラブ首長国連邦(UAE、約 16 万人)、オーストラリア(約 10 万人)となっている。

インド北東部に位置するトリプラ州、ナガランド州、メガラヤ州で州議会選挙が実施され、3 月 2 日に開票された。モディ首相が率いる中央政権与党のインド人民党(BJP)を含む連立与党が、3 州全てで勢力を維持した。

トリプラ州(60 議席、人口 417 万人、2020 年末推計)では、BJP が単独で過半数を超える 32 議席を獲得した。この結果を受け、BJP は前回に続き、地域政党のトリプラ先住民戦線(IPFT)との連立政権を維持することとなった。一方、1998 年から 2018 年までの 20 年間政権を握ったインド共産党(マルクス主義)は、敗退した前回からさらに獲得議席数を落とした。

ナガランド州(60 議席、225 万人、同)では、単独過半数を獲得した政党はなかったものの、地域政党の国家民主主義革新党(NDPP)が 25 議席を確保し第 1 党となり、今回第 2 党となった BJP との連立政権を維持することに成功した。前回第 1 党だった地域政党のナガ人民戦線(NPF)は大幅に獲得議席数を減少させた。

メガラヤ州[60 議席、337 万人、同]においても、地域政党の国家人民党(NPP)が全議席半数に近い 26 議席を獲得して第 1 党となった。これを受け、BJP やその他の地域政党との連立政権を維持させることとなった。他方、前回第 1 党だった国民会議派(INC)の獲得議席は 5 議席にとどまり、大きく後退した。

今回選挙が行われた北東部 3 州は、伝統的に地域政党や INC が強い地域だが、前回(2018 年)の選挙では、BJP や同党と連立を組む政党が勝利した。今回の選挙でも、BJP や連立与党の勢いが衰え

ていないことが確認できた一方、従来一大勢力だった INC の凋落(ちょうらく)を示す結果となった。各州の州議会の任期は 5 年間で、選挙においては小選挙区制が採用されている。

インド自動車工業会(SIAM)は 3 月 10 日、自動車統計(出荷ベース)を発表した。乗用車[多目的車(UV)とバンを含む]の国内販売台数は、2023 年 2 月単月では前年同月比 11.0%増の 29 万 1,928 台で、2022 年 5 月以降 10 カ月連続でプラス成長を続けている。

2022 年 4 月～2023 年 2 月では、前年同期比 29.8%増の 346 万 1,716 台だった。2 月単月は二輪車および三輪車ともに販売台数を伸ばし、自動車全体(乗用車、二輪車、三輪車)の販売台数合計は前年同月比 9.8%増の 147 万 2,078 台となった。部門別で見ると、一般乗用車は前年同月比 6.5%増の 14 万 2,201 台、UV は 15.1%増の 13 万 8,238 台、バンは 23.7%増の 1 万 1,489 台といずれも販売台数を伸ばした。SIAM のラジェシュ・メノン事務局長は、乗用車は引き続き、過去最高の販売台数を記録し、2022 年 4 月～2023 年 2 月でも過去最高の販売台数となった、二輪車は前年同月比と比較して 8%の緩やかな成長を記録した、とコメントした。また、ビノド・アガルワル同会長は、消費者向けの連邦予算による好況について触れたうえで、金利の引き上げによる借り入れコストの上昇への懸念を示した。併せて、自動車業界は 2023 年 4 月から全車種を対象とした排出ガス規制、バーラト・ステージ・シックスのフェーズ 2(Phase 2 of BS 6 Emission Norms)に移行する体制を整えている、ともコメントした。2 月単月のメーカー別乗用車販売では、首位のマルチ・スズキは 14 万 7,467 台で前年同月比 10.1%増、韓国の現代は 6.7%増の 4 万 7,001 台、地場のマヒンドラ&マヒンドラは 9.7%増の 3 万 358 台、起亜は 35.8%増の 2 万 4,600 台と、いずれも前年同月から販売台数を伸ばしている。ほかの日系メーカーでは、トヨタ・キルロスカが 75.2%増の 1 万 5,323 台と増加した一方、ホンダが 15.3%減の 6,086 台、日産が 11.1%減の 2,184 台だった。なお、地場のタタ・モーターズは SIAM の 2 月単月の統計には含まれていないが、同社発表によると 4 万 2,862 台(前年同月比 7%増)を売り上げたもようだ。

車種別では、一般乗用車では、スズキのコンパクトモデル(「スイフト」「ワゴン R」など計 7 万 9,898 台、前年同月比 3%増)、同ミニモデル(「アルト」など計 2 万 1,875 台、11%増)、現代のコンパクトモデル(「i20」など計 2 万 4,446 台、20%増)が販売台数上位だった。また UV では、マヒンドラ&マヒンドラ(「ボレロ」など計 1 万 8,595 台、10%減)、スズキ(「ブレッツァ」など 1 万 5,787 台、71%増)といったコンパクト UV や、スズキ(「グランドビターラ」など 1 万 5,655 台、22%増)、マヒンドラ&マヒンドラ(「スコーピオ」など計 1 万 1,626 台、69%増)などのスポーツ用多目的車(SUV)が販売上位の傾向が続いている。尚、2 月単月の二輪車販売は、前年同月比 7.6%増の 112 万 9,661 台だった。

主要部門のオートバイは 6.9%増の 70 万 3,261 台、スクーターは 9.8%増の 39 万 1,054 台と増加した一方、モペッドは 1.4%減の 3 万 5,346 台と減速した。

以上。

**Corporate Office:****Pune:**

202, Tower S4, Phase II,  
Cyber City Magarpatta Township,  
Hadapsar,  
Pune, 411013 – India  
91 20 2689 8860 | Tel  
91 20 2689 9980 | Fax

**Branch Offices: Mumbai:**

203, 2<sup>nd</sup> Floor,  
Mahinder Chambers, W.T.Patil Marg,  
Opp. Dukes Factory, Chembur,  
Mumbai, 400071 – India  
91 22 6770 3631 | Tel  
91 22 2520 5992 | Fax

**Gurgaon:**

248, 2<sup>nd</sup> Floor, Tower – B,  
Spazedge Commercial Complex,  
Sector 47, Sohna Road,  
Gurgaon, 122001 – India  
91 12 4407 8407 | Tel  
91 12 4407 9407 | Fax

**Bengaluru:**

301, 3<sup>rd</sup> floor, Four Squares,  
85, Haudin Road, Yellappa Chetty Layout,  
Sivanchetti Gardens,  
Bengaluru, Karnataka – 560042  
91 80 4141 1241  
91 80 2424 0800

**International Offices:****France**

OCA – Organisation Conseil Audit  
63, Avenue De Villiers  
75017, Paris – France

**Italy**

Studio Vienna  
Via Hoepli, 3  
20121 Milano (Mi) – Italy

**Germany**

Btu – Beraterpartner Gruppe  
Feldbergstraße 27–29  
D-61440, Oberursel – Germany

**Japan**

〒104-0061  
東京都中央区銀座 6-13-9  
8階 bizcube 内

**Spain**

Trebeki  
Juan De Ajuriaguerra 6, 1, Izq  
48009, Bilbao - Spain

**UAE**

T.C.A International Fze  
Office No.214, Business Centre2,  
Rak Free Trade Zone, Ras Al  
Khaimah - UAE

**Vietnam**

B.H.G  
1b/176 - Doi Can Street  
Ba Dinh District, Hanoi - Vietnam